D-17 高度救命救急センター（TCC）に搬入された刃物使用による自殺企図者の特徴

○松尾令子 □、鈴木英子 □、氷嶋一郎 □

目的 近年自殺企図者が増加しており、手段としては多い順に、薬物、鎌頭、刃物、飛び降りである。その中でも救命救急の発達にもとない薬物、刃物による自殺企図は救命率が高く、救命後の身体及び精神面の医療および助言が必要な場合が高まっている。

対象方法 平成元年から12年間に当院TCCに搬入された刃物使用による自殺企図者116名（男性81名、女性35名）を対象として、年齢、精神障害の有無、転居を調査した。

結果 自殺企図者全体の推移をみると、平成8年から急激に増加しているが、刃物使用による自殺企図者では大きな変化はみられなかった。63.0%が40歳以上の男性であった。病歴別にみると、56.0%が精神精神症状の心因反応で、37.9%は精神疾患を患っており、気分障害、睡眠障害の順であった。転居別にみると、11.2%が死亡、16.8%が退院、71.9%が転科、転院で、TCCを出した後も治療の継続が必要であった。

考察 刃物使用による自殺企図者の数は12年間で増加しており、40歳以上の男性が多かった。半数以上が非精神科病状であったが、このことは今後の報告と同様の結果であった。つまり刃物使用による自殺企図者の多くは社会生活において心身共に疲れた状態で自殺企図に及んだものと考えられる。環境が良い方向に変化しないと再自殺の可能性を残す状況を、医療スタッフはより理解することが必要である。救命率が高い、多くの者が転科あるいは他の病院への転院と何らかの形で何の機関につながっていることから、精神科との連携や社会資源を最大限に活用して心身両面からのサポートをする必要があるのではないかと考えられる。
方法 A大学看護学科2年生38名を対象に、助産課程学生6名によるピアカウンセリングを180分間行い、受講生はさまで前後1週間に行う行動、避妊法、STD等に関する自記式質問紙調査を実施した。調査に同意の得られた受講生20名、受講後52名のうち、男子学生および既婚者を除いた受講生62名、受講後52名を解析の対象とした。

結果 (1) 回答者（n=62）の性交経験者率は57.1%で、これまでに実施した避妊法は「男性用コンドーム」が91.9%と最も高かった。2) 性交経験者の避妊に対する意識は、必ずするが受講後66.7%、受講後62.1%と変化は認めなかった。(3)  związaneした場合、「中絶する」としたのは、受講後、性交経験者34.5%、経験のない者8.7%と2群間に有意（p<0.05）な差を認めた。(4) STDに対するイメージは、「自分も予防法を考えなければならない」としたもののが受講後57.1%、受講後75.8%と受講後有意（p<0.05）に増加した。

まとめ 避妊に対する意識の変化は認められなかったが、これは、性交経験者のはほとんどが男性主導型「男性用コンドーム」を避妊の手段としていることや、受講後の短期的な評価であることが影響していると考えられた。妊娠した場合の対処法では「中絶」を選択したものが、受講後、性交経験者に有意に高く、性交経験者の無者が対処行動に影響する可能性が示された。一方、STDに関しては自分たちの身近な問題として位置づけられており、今後、適切な行動をとるためにの継続的なピアカウンセリングの必要性が示唆された。

D-20 日本産婦人科学会更年期スコアに関する検討

杏林大・保・母子看護・助産
○西林有香，三園和美，佐々木裕子，
土屋有衣子，佐藤喜美子，竹内千恵子,
高橋康一

目的 平成12年の日本産科婦人科学会において新しい指標が提案され、この指標によって客観化された更年期症状の強さと本人の更年期のとらえ方、生活習慣、家族関係、社会環境がどのように関係にあるかを検討することを目的とした。

方法 受診中の患者958名に対し、年齢、月経順、不順などの基本的な項目、生活習慣、家族関係、社会環境、更年期のとらえ方、情報源などの質問項目並びに更年期スコアを独自のアンケートを郵送にて実施した。671通が回収され、そのうち回答不備、手数判定例など計82例を除き、589名を解析の対象とした。

結果 1. 月経の状態と更年期指標の関係

規則例群の2群に対して有意に（P<0.0001）更年期指標が低かった。不規則例群は規則性に対して有意に（P<0.05）更年期指標が高かった。

2. 生活習慣と更年期指標

不規則群では、睡眠時間が6時間以下であるものの、喫煙習慣が

あるもので有意に更年期指標が高かった。

3. 更年期に関する知識の情報源

最も多くは新報やとコンマから情報を探す（87.9%）であった。これに対して保健所、薬局で各答えた者は少数であった。

4. 更年期症状の対処法

最も多くは気分転換（45.3%）であった。これに対しても何し

ないと答えるが25%であった。

5. 更年期障害の相談相手

最も多くは親知友（46.7%）であった。これに対しても相談

しないとの回答が26.9%であった。

6. 更年期症状の改善に重要と思うもの

最も多くは良いと家族関係（48.0%）であった。

考察 やま産婦人科学会の提案した更年期スコアが月

経が不規則になってきた群で有意に高いことが確認された。更年期障害について誰にも相談しない、対処法で常に伴わないと答えた者が4分の1をしめ、気軽に相談できる場の提供などの社会システムを構築することが必要であると考えられた。

D-21 当科における終末期医療の現状

杏林大・医・産婦人科
○和地祥一，近藤憲一，葉梨秀樹，
安藤 索，武者晃光，高橋康一，
岩下光利，中村幸雄

目的 癌患者の終末期医療のあり方を検討すべく現状の把握及び問題点を考察した。

対象および方法 平成12年1月から平成13年3月までの間、当院婦人科で死亡した26例についての死亡前医療内容を調査した。

症例は26例、年齢41-94歳、原疾患は子宮頸癌5例、子宮頸部悪性リンパ腫1例、卵巢癌15例、子宮体癌4例、子宮内膜癌1例であった。治療内容は手術のみ2例、手術＋放射線1例、手術＋放射線＋化学療法4例、手術＋化学療法14例、放射線のみ1例、化学療法のみ0例、放射線＋化学療法3例。再発までの期間1ヶ月から9年、うち1年未満10例、1年から5年未満10例、5年以上1例、剖検例は1例であった。

結果 癌告知は全例に行った。癌の選択は高度の選択13例、中等度4例、軽度またはほとんどなかったもの2例であった。化学療法の使用：NSAIDのみ5例、NSAID＋弱いオピオイド2例、モルヒネは17例に使用された。モルヒネ使用期間：1ヶ月以上4例、1週間から1ヶ月7例、1週間以内6例、輸液：死亡時に使用していたもの23例、死亡1週間以内に高カリウム輸液していたもの6例。昇圧剤：死亡前の一定期間使用0例、1週間目に使用2例。心マッサージ施行13例、呼吸：酸素吸入23例、気管内挿管0例。入院期間：1ヶ月から8ヶ月。ホスピスなど他院紹介は3例であった。

考察 患者の病名告知および再告知を行い、患者が満足する終末期医療を考えることが必要である。ホスピスケースと判断した場合は、その段階でホスピス医を紹介し、早めの受診を勧めることにした。